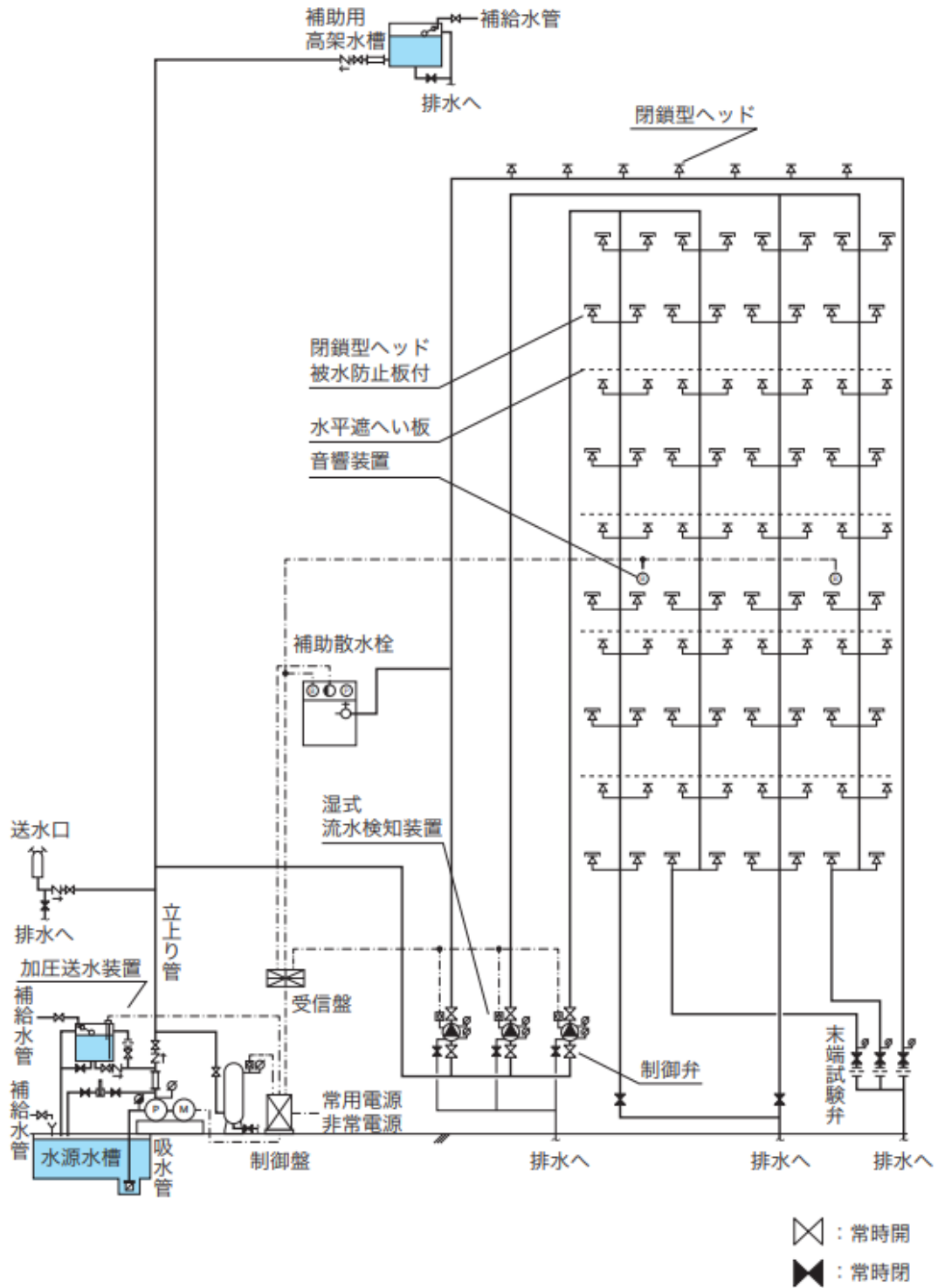


第4の4 ラック式倉庫に用いるスプリンクラー設備

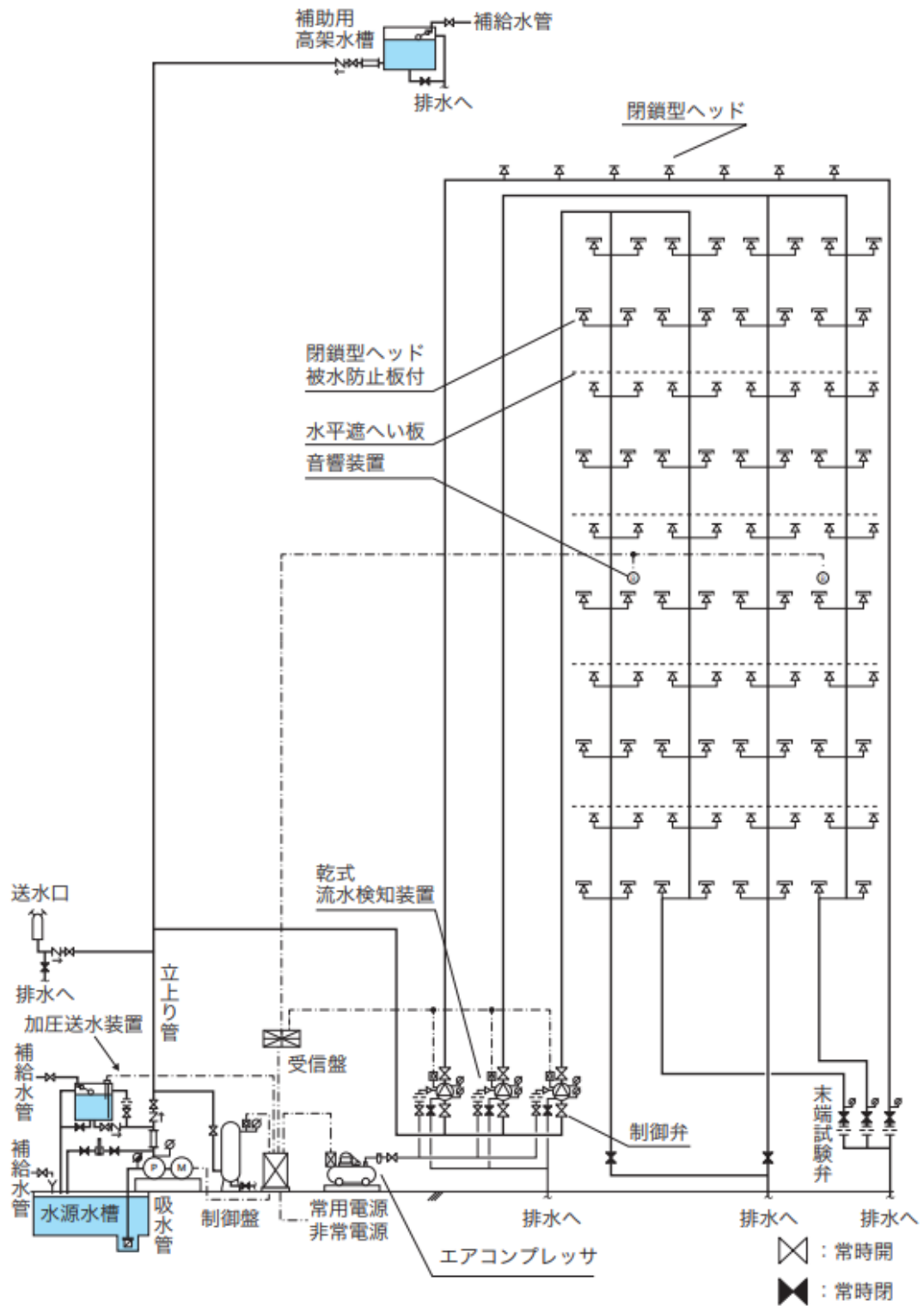
1 主な構成

(1) 湿式スプリンクラー設備(ユニット式ラックを用いたラック式倉庫等の場合)(第4の4-1図参照)



第4の4-1図

(2) 乾式スプリンクラー設備 (ユニット式ラックを用いたラック式倉庫等の場合) (第4の4-2図参照)



第4の4-2図

2 用語の定義

この項において用いる用語の定義は、次による。

(1) 「ラック式倉庫」とは、棚、収納用レール等又はこれらに類するものを設け、搬送装置を備えた倉庫をいう。

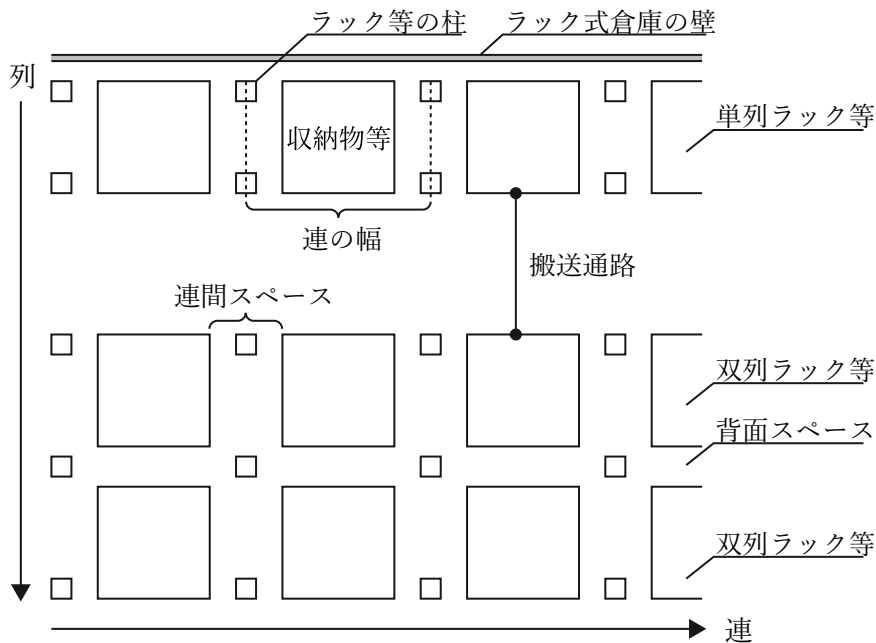
(2) 「ラック等」とは、棚又はこれに類するものをいう。

これには、パレットラック(パレットに積載された物品の保管に用いるラック等をいう。以下この項において同じ。)のほか、収納用レール及びコンベア等が含まれるものであること。

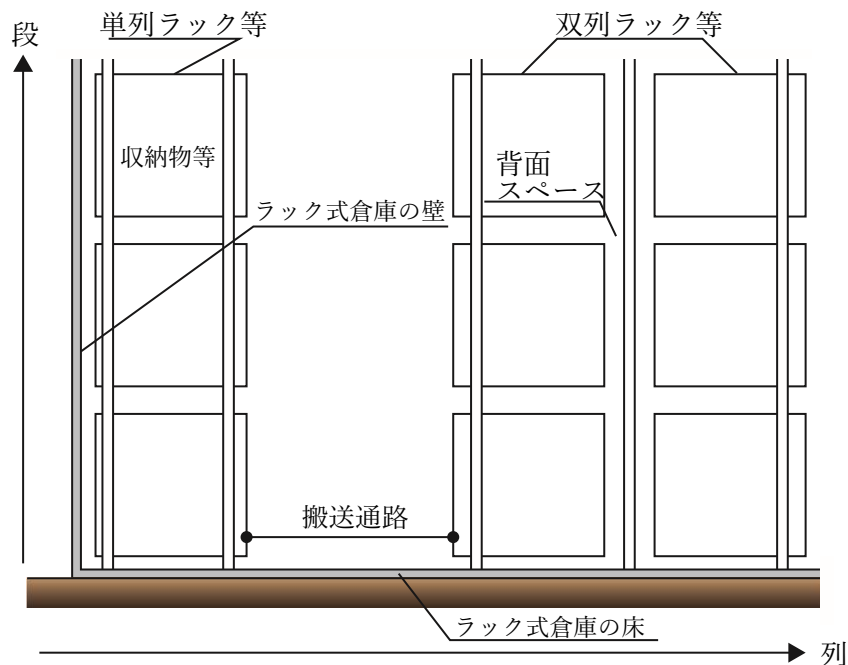
(3) 「搬送装置」とは、ラック式倉庫のラック等を設けた部分におけるスプリンクラーヘッドの設置に関する基準(平成10年消防庁告示第5号。以下「ラック式倉庫に関する基準」という。)第2第8号において、「昇降機により収納物の搬送を行う装置をいう」と定義されているが、これには、スタッカークレーン(主にパレットラックから収納物を出し入れし、搬送するために用いられる装置をいう。以下この項において同じ。)のほか、エレベーター、リフト、レール及びコンベア等が含まれるものであること。

(4) ラック式倉庫に関する基準第2に規定する「連」、「段」及び「列」、「双列ラック等」及び「単列ラック等」、「連間スペース」及び「背面スペース」並びに「搬送通路」は、第4の4-3図の例によること。

(平面図)



(側面図)



第4の4-3図

3 ラック式倉庫の等級

ラック式倉庫の等級については、省令第13条の5第4項の規定によるほか、次によること。

- (1) 省令第13条の5第4項表に規定する「収納物」とは、当該ラック式倉庫において貯蔵し、又は取り扱う主たる物品をいうものであること。
- (2) 省令第13条の5第4項表に規定する「収納容器、梱包材等」とは、収納物を保管し、搬送等するために用いる容器、梱包材、パレットその他の物品（結束材料、接着剤、テープ等包装工程に用いるすべての材料）をいうものであること。
- (3) 省令第13条の5第4項表に規定する「高熱量溶融性物品」とは、指定可燃物のうち燃焼熱量が 34kJ/g ($8,000\text{cal/g}$) 以上であって、炎に接した場合に溶融する性状の物品をいうものであること。
- (4) 省令第13条の5第4項表に規定する「その他のもの」には、次に掲げるものが含まれること。

ア 収納物

危政令別表第4に定める数量の100倍（高熱量溶融性物品にあつては30倍）未満の指定可燃物及び指定可燃物以外のもの

イ 収納容器、梱包材等

危政令別表第4に定める数量の10倍未満の高熱量溶融性物品及び高熱量溶融性物品以外のもの

(5) 一のラック式倉庫において、異なる種類の収納物及び収納容器、梱包材等が混在する場合にあつては、第4の4-1表により等級を判断すること。

なお、危政令別表第4に掲げる品名を異にする2以上の物品を貯蔵し、又は取り扱う場合において、それぞれの物品の数量を危政令別表第4の数量欄に定める数量で除し、その商の和が表中の要件に掲げる数値となるときは、当該要件に該当するものとみなすこと。

第4の4-1表

収納物等の種類		該当要件
収納物	危政令別表第4に定める数量の1,000倍(高熱量溶融性物品にあつては、300倍)以上の指定可燃物	次のいずれかに適合するもの ・指定可燃物(高熱量溶融性物品を含む。)の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に定める数量の1,000倍以上 ・高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に定める数量の300倍以上
	危政令別表第4に定める数量の100倍(高熱量溶融性物品にあつては、30倍)以上の指定可燃物	次のいずれかに適合するもの ・指定可燃物(高熱量溶融性物品を含む。)の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に定める数量の100倍以上 1,000倍未満 ・高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に定める数量の30倍以上 300倍未満
	その他のもの	次のいずれかに適合するもの ・指定可燃物(高熱量溶融性物品を含む。)の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に定める数量の100倍未満 ・高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に定める数量の30倍未満
収納容器・梱包材等	危政令別表第4に定める数量の10倍以上の高熱量溶融性物品	・高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に定める数量の10倍以上
	その他のもの	・高熱量溶融性物品の貯蔵・取扱量の合計が、危政令別表第4に定める数量の10倍未満

(6) 収納物及び収納容器、梱包材等は、第4の4-3表及び第4の4-4表の例によること。

4 加圧送水装置

加圧送水装置(圧力水槽を用いるものを除く。)は、次によること。

(1) ポンプを用いる加圧送水装置

ア 設置場所

設置場所は、政令第 12 条第2項第6号の規定によるほか、第2屋内消火栓設備3(1)を準用すること。

イ 機器

機器は、省令第 14 条第1項第 11 号の規定によるほか、第2屋内消火栓設備3(2)を準用すること。

ウ 設置方法

設置方法は、省令第 14 条第1項第 11 号の規定によるほか、第2屋内消火栓設備3(3)を準用すること。

エ スプリンクラーヘッドにおける放水圧力が1MPa を超えないための措置

省令第 14 条第1項第 11 号ニに規定する「スプリンクラーヘッドにおける放水圧力が1MPa を超えないための措置」は、第2屋内消火栓設備3(4)(ウを除く。)を準用すること。

(2) 高架水槽を用いる加圧送水装置

ア 設置場所

設置場所は、政令第 12 条第2項第6号の規定によるほか、第2屋内消火栓設備3の2(1)を準用すること。

イ 機器

機器は、省令第 14 条第1項第 11 号の規定によるほか、第2屋内消火栓設備3の2(2)を準用すること。

ウ 設置方法

設置方法は、省令第 14 条第1項第 11 号の規定によるほか、第2屋内消火栓設備3の2(3)を準用すること。

エ スプリンクラーヘッドにおける放水圧力が1MPa を超えないための措置

省令第 14 条第1項第 11 号ニに規定する「スプリンクラーヘッドにおける放水圧力が1MPa を超えないための措置」は、第2屋内消火栓設備3の2(4)(3(4)ウを除く。)を準用すること。

5 水源

水源は、省令第 13 条の6第1項第1号の規定によるほか、第2屋内消火栓設備4を準用すること。

6 配管等

配管等は、省令第 14 条第1項第 10 号の規定によるほか、次によること。

(1) 配管

配管は、第4スプリンクラー設備5(1)を準用するほか、次によること。

ア 原則として、専用とすること。

イ 一系統の配管に設けるヘッドの個数は、概ね 1,000 個以内とすること。▲

ウ ラック式倉庫のうち主要構造部とラック等の構造が一体となっていないもの(以下この項にお

いて「ユニット式ラックを用いたラック式倉庫等」という。)にあつては、ラック等の部分に設けるヘッドに係る配管と天井部分に設けるヘッドに係る配管は、それぞれ別系統とすること。▲

(2) 管継手

管継手は、第4スプリンクラー設備5(2)を準用すること。

(3) バルブ類

バルブ類は、第4スプリンクラー設備5(3)を準用すること。

(4) 配管内の充水

配管内には、補助用高架水槽又は補助ポンプにより常時充水しておくこと。この場合、補助用高架水槽又は補助ポンプは、第4スプリンクラー設備5(4)を準用すること。

7 配管等の摩擦損失計算

消防用ホース及び配管等の摩擦損失計算は、摩擦損失計算告示によること。

8 ヘッドの種別

閉鎖型スプリンクラーヘッド(以下この項において「ヘッド」という。)の種別は、省令第13条の5第3項の規定によるほか、次によること。

(1) ヘッドの感度種別は、ラック等の部分及び天井部分においてそれぞれ同一のものとする。



また、ラック等の部分に設けるヘッドの感度種別と天井部分に設けるヘッドの感度種別は、同一のものとするか、又は異なる場合にあつては天井部分に設けるヘッドの感度種別を2種のものとする。

(2) 放水圧力を制御することにより、114ℓ/min以上の放水量を確保することができる場合にあつては、政令第32条の規定を適用し、ヘッドの呼びが15のヘッドの設置を認めて差し支えないこと。

(3) 等級IVのラック式倉庫のうち、収納物、収納容器、梱包材等がすべて難燃材料であり、かつ、出火危険が著しく低いと認められるものにあつては、政令第32条の規定を適用し、ヘッドの呼びが15のヘッドを設置して、放水圧力0.1MPaにおいて、80ℓ/min以上の放水量を確保することをもって足りることとして差し支えないこと。

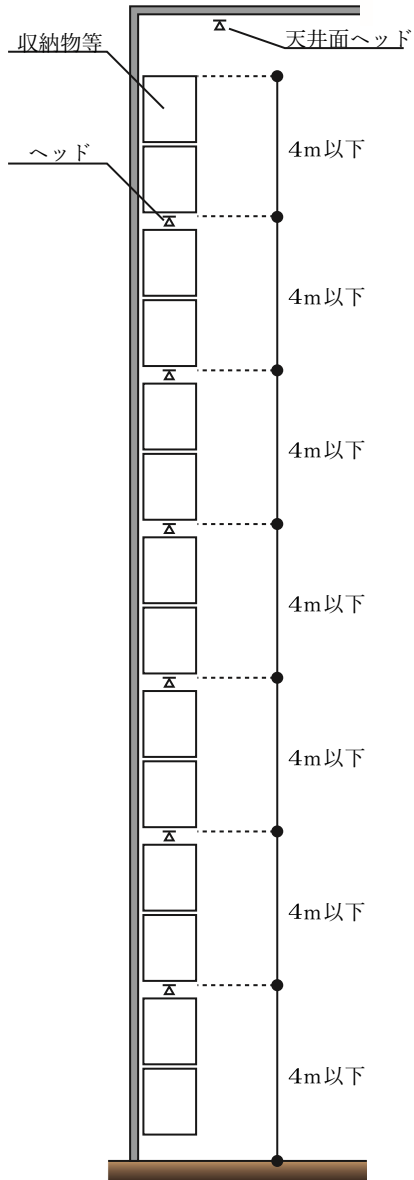
9 ヘッドの設置方法

ヘッドの設置方法は、省令第13条の5第5項第1号及び第2号並びにラック式倉庫に関する基準の規定によるほか、次によること。

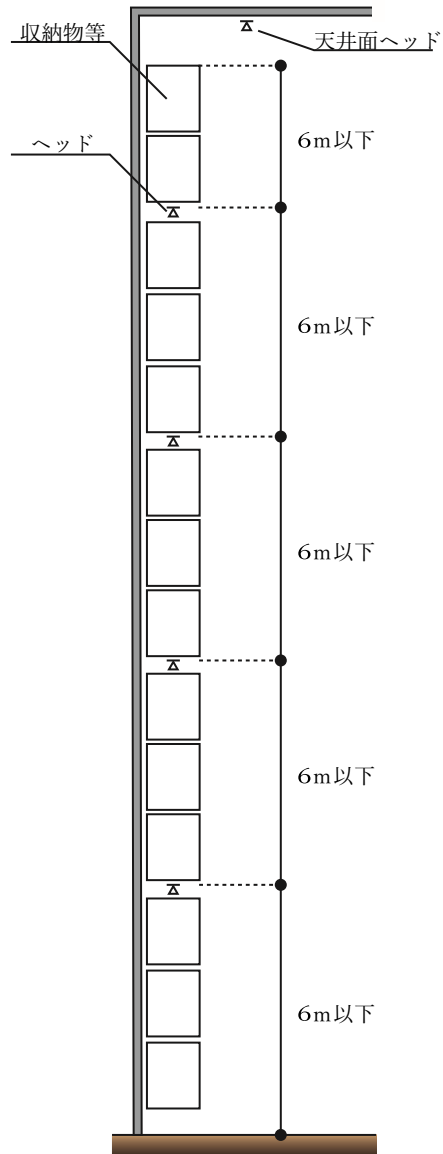
(1) ヘッドは、著しい感知障害及び散水障害が生じないように収納物等と離して設けること。

(2) 省令第13条の5第5項第1号ロ表に規定する高さは、第4の4-4図の例によること。

(ラック式倉庫の等級がⅠ、Ⅱ及びⅢ)



(ラック式倉庫の等級がⅣ)

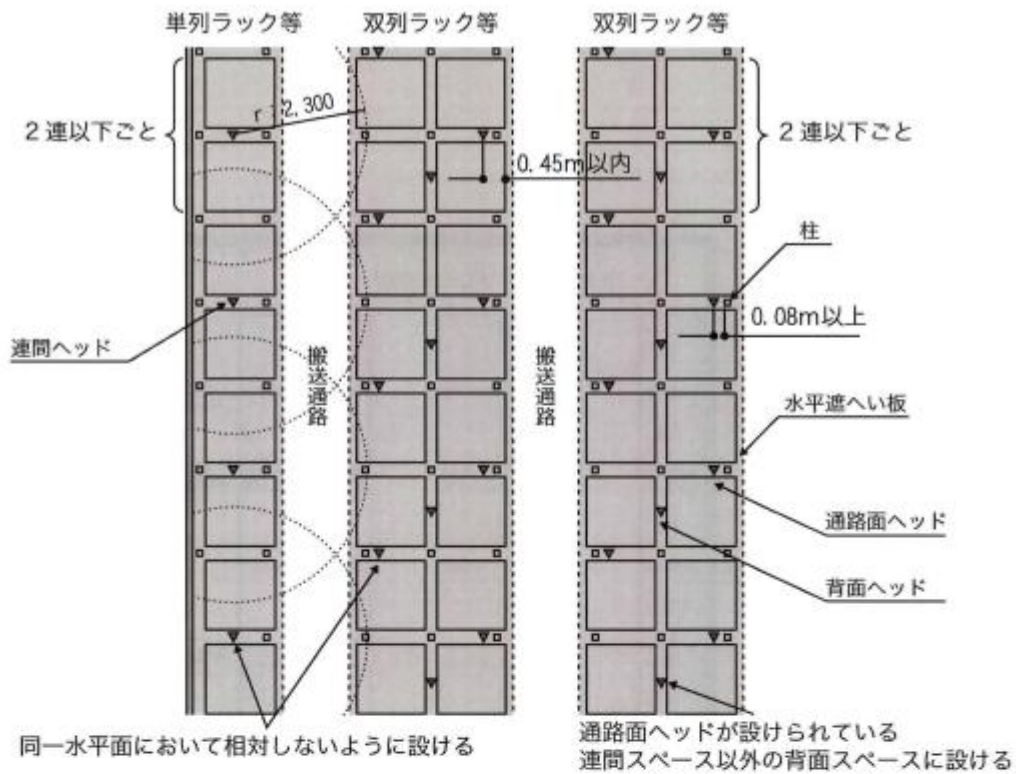


第4の4-4図

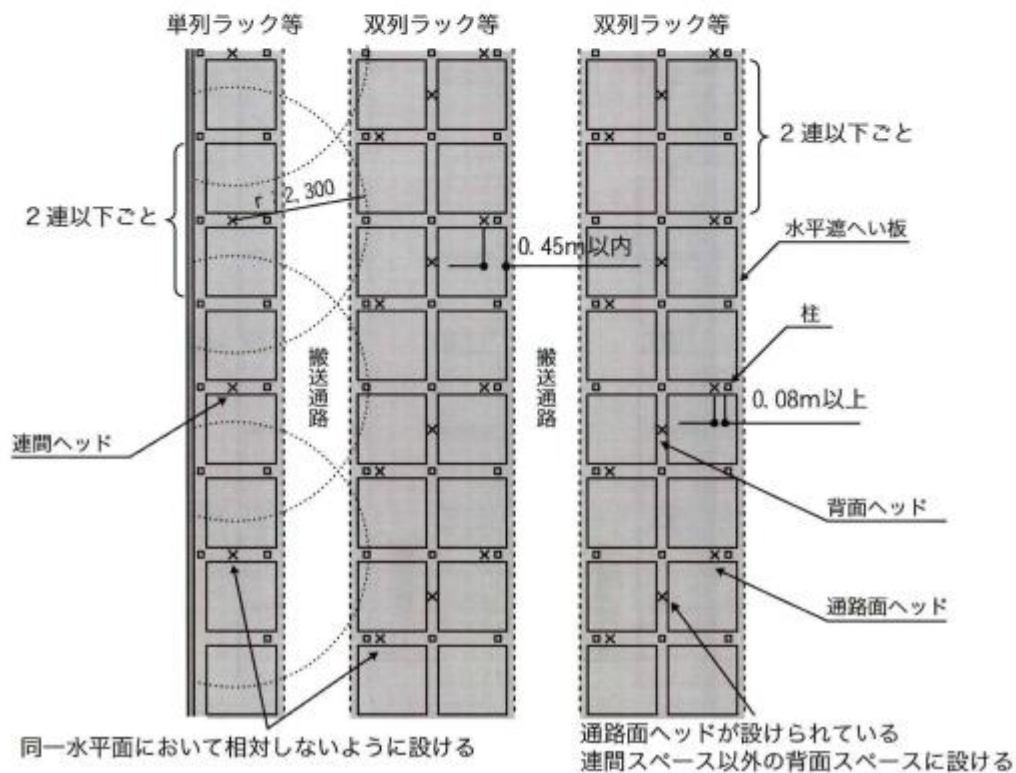
(3) ラック式倉庫のうち等級がⅠのものにおけるヘッドの設置方法

ラック式倉庫に関する基準第3に規定するラック式倉庫のうち、等級がⅠのものにおけるヘッドの設置方法は、第4の4-5図の例によること。

(平面図 レベル2, 4, 6配置)



(平面図 レベル1, 3, 5配置)

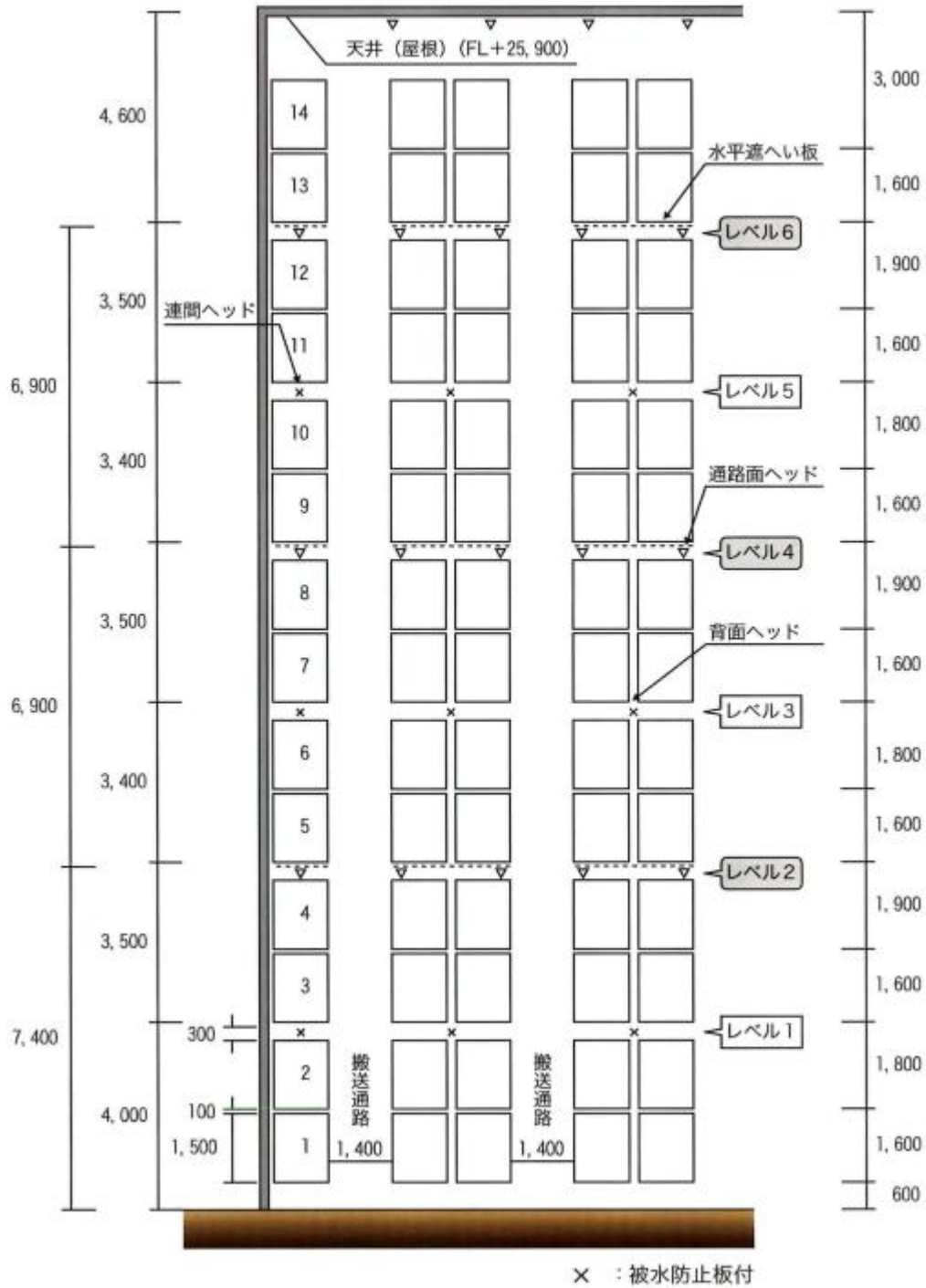


第4の4-5図

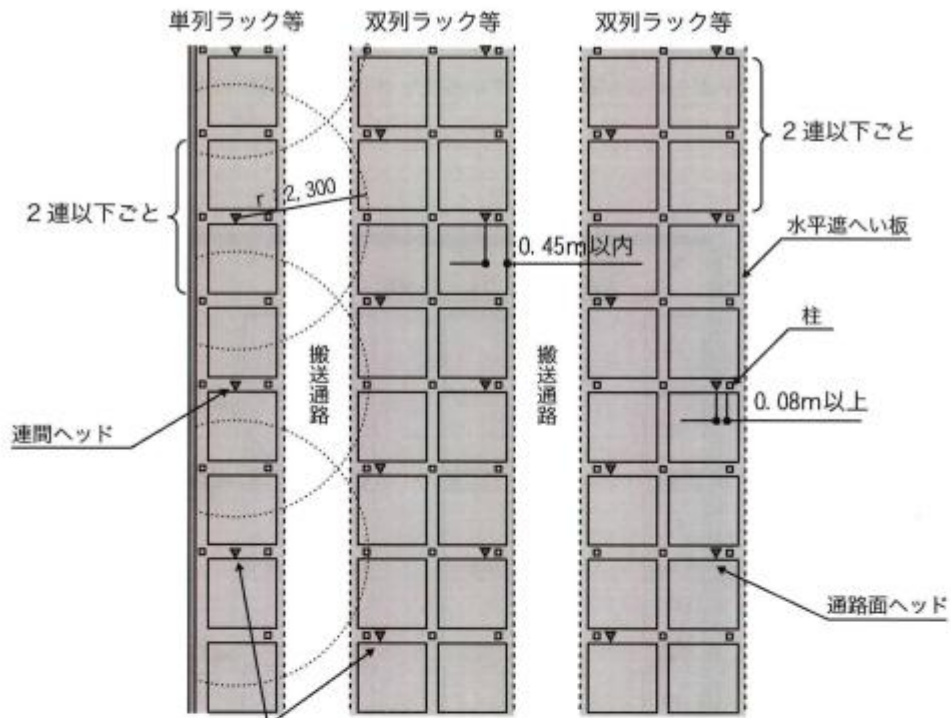
(4) ラック式倉庫のうち等級がⅡのものにおけるヘッドの設置方法

ラック式倉庫に関する基準第4に規定するラック式倉庫のうち、等級がⅡのものにおけるヘッドの設置方法及び設置間隔は、第4の4-6図の例によること。

(断面図)

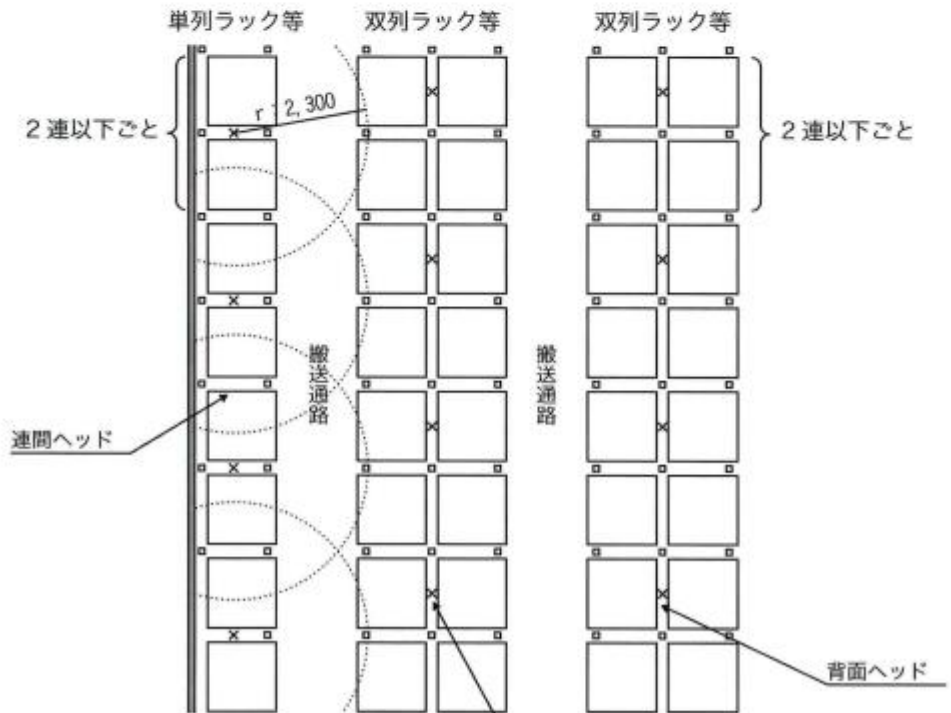


(平面図 レベル2, 4, 6配置)



同一水平面において相對しないように設ける

(平面図 レベル1, 3, 5配置)



上方の通路面ヘッドのうち直近のものが設けられている
連間スペース以外の背面スペースに設ける

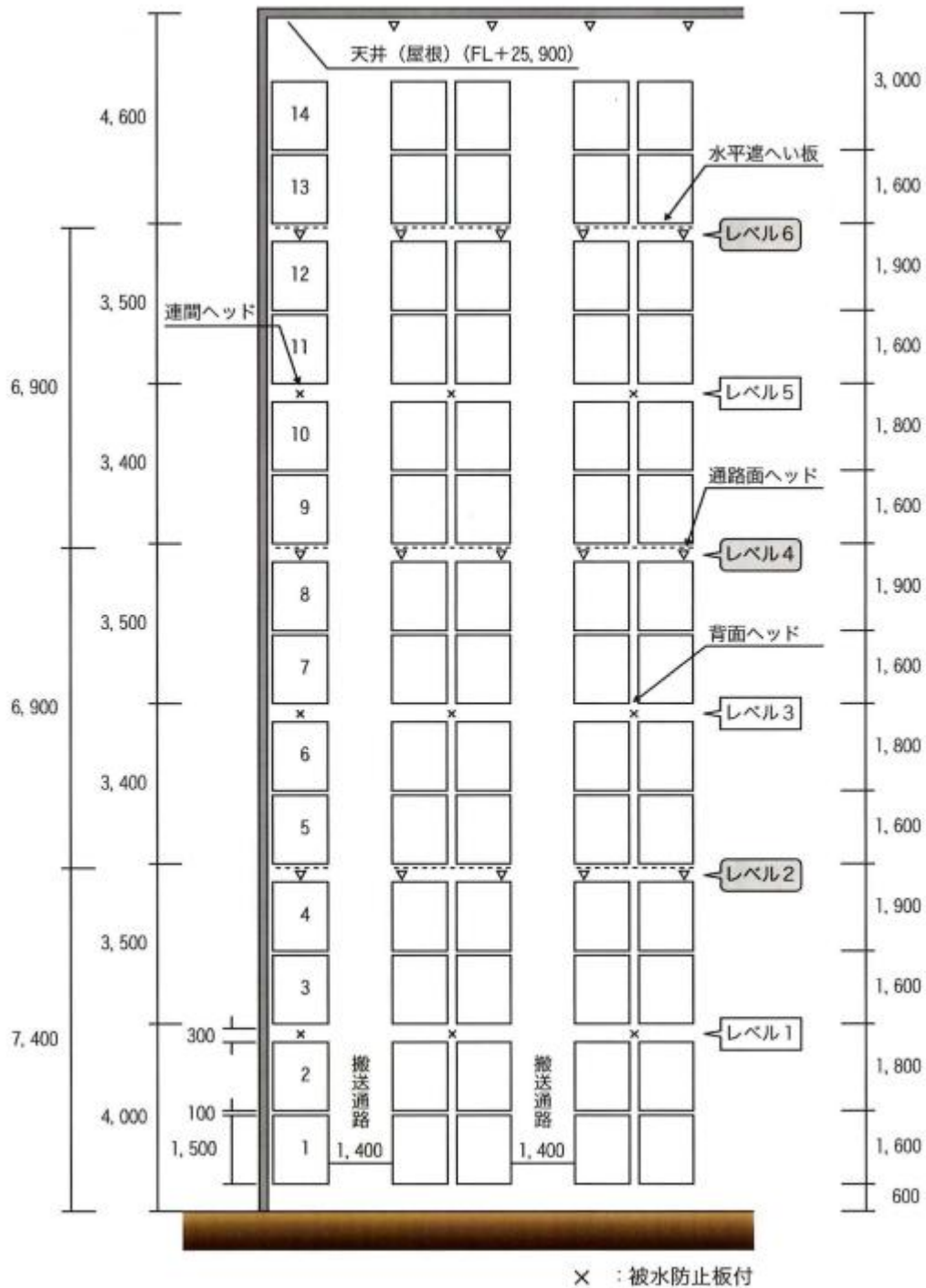
第4の4-6図

(5) ラック式倉庫のうち等級がⅢ及びⅣのものにおけるヘッドの設置方法

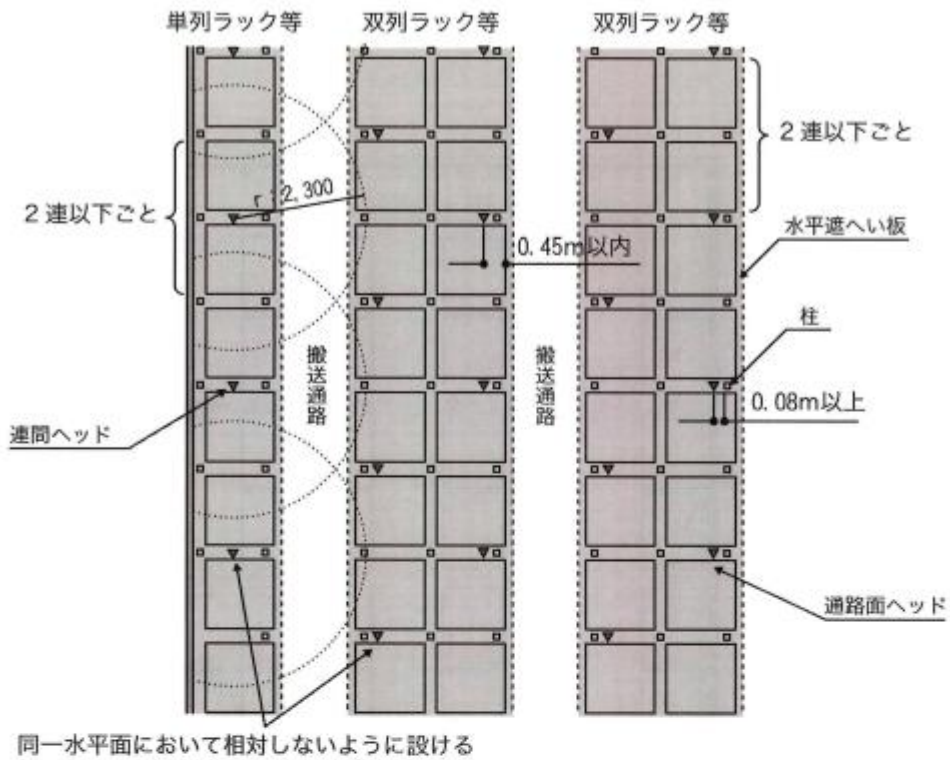
ラック式倉庫に関する基準第5に規定するラック式倉庫のうち、等級がⅢ及びⅣのものにおけるヘッドの設置方法及び設置間隔は、次によること。

ア 等級がⅢのうち水平遮へい板が設けられているラック式倉庫(第4の4-7図参照)

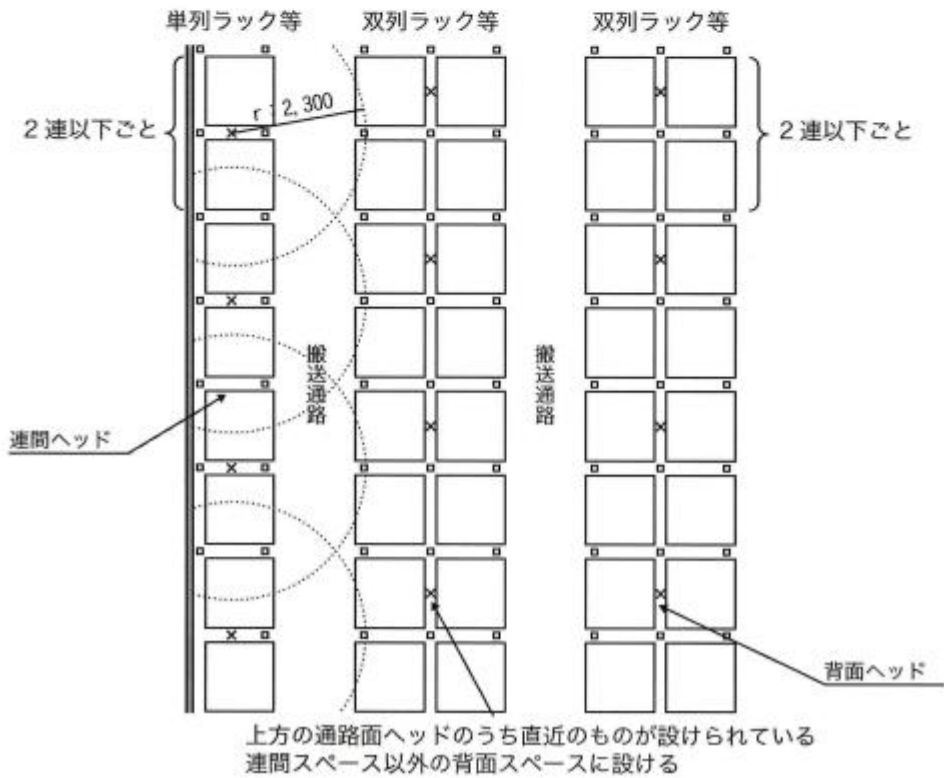
(断面図)



(平面図 レベル2, 4, 6 配置)



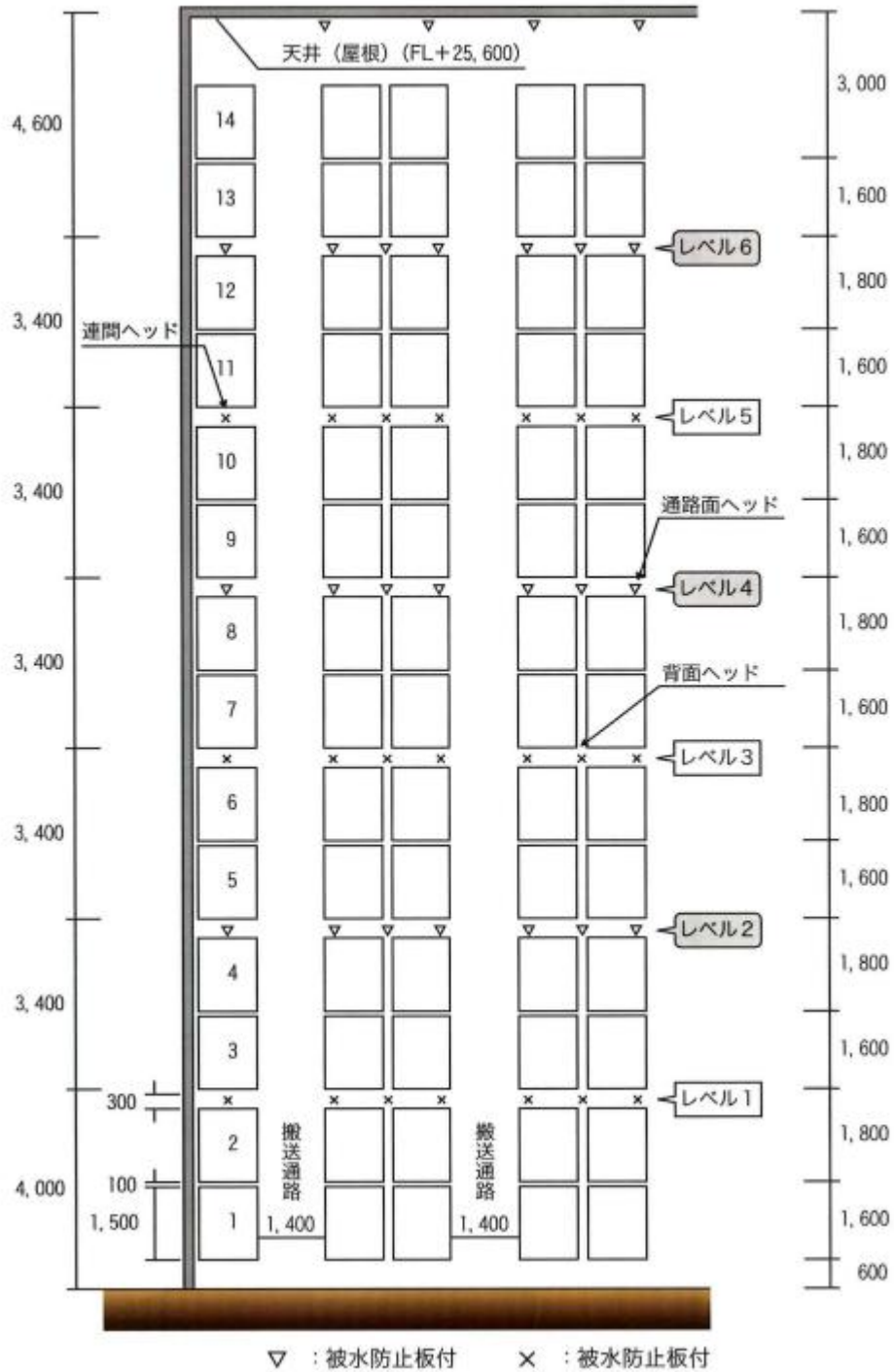
(平面図 レベル1, 3, 5 配置)



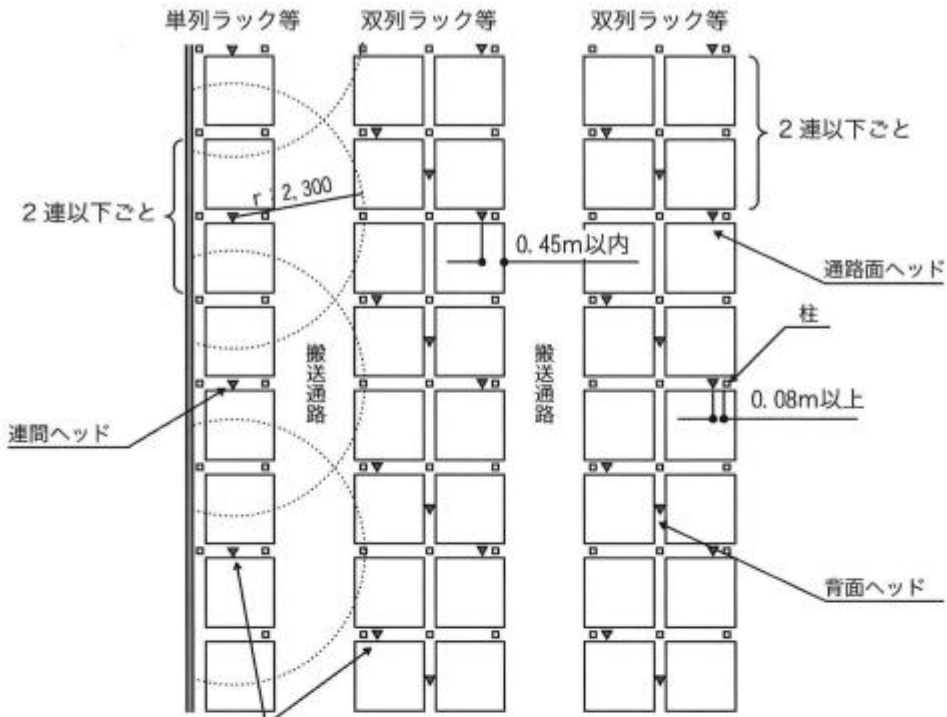
第4の4-7図

イ 等級がⅢのうち水平遮へい板が設けられていないラック式倉庫(第4の4-8図参照)

(断面図)

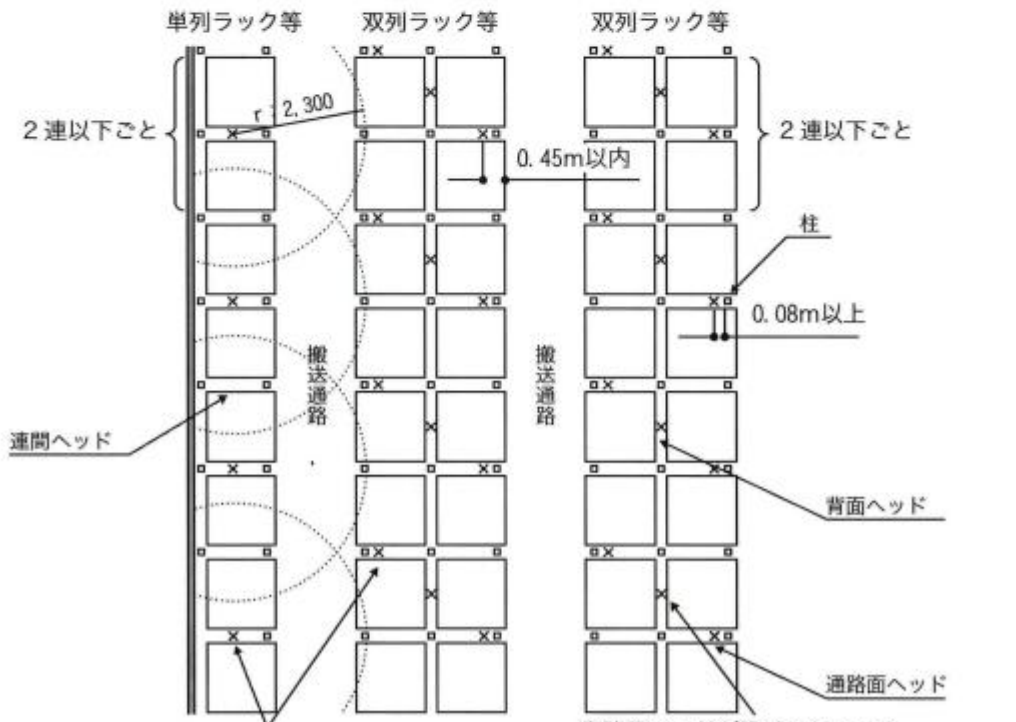


(平面図 レベル2, 4, 6 配置)



同一水平面において相對しないように設ける

(平面図 レベル1, 3, 5 配置)



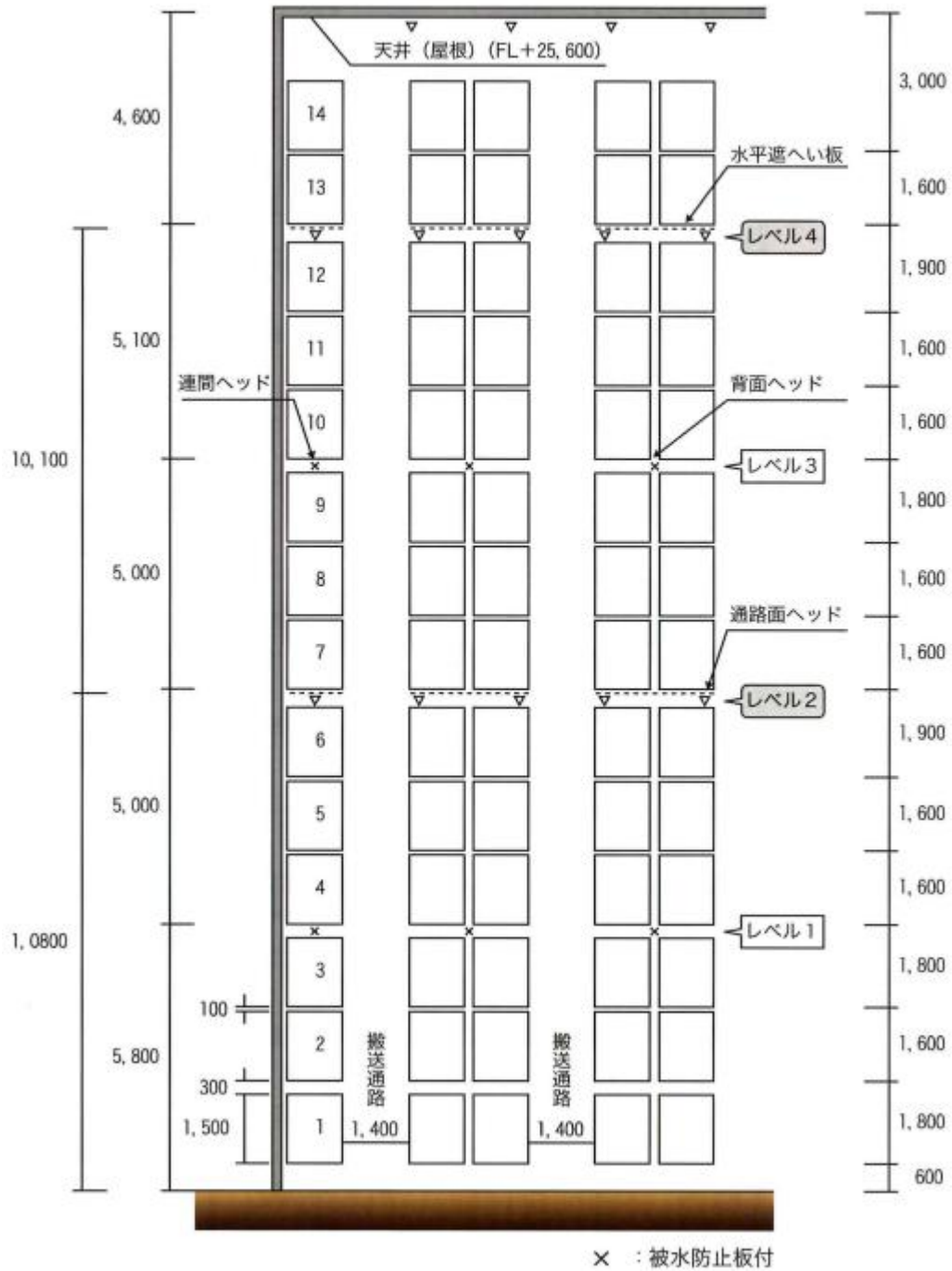
同一水平面において相對しないように設ける

通路面ヘッドが設けられている
連間スペース以外の背面スペースに設ける

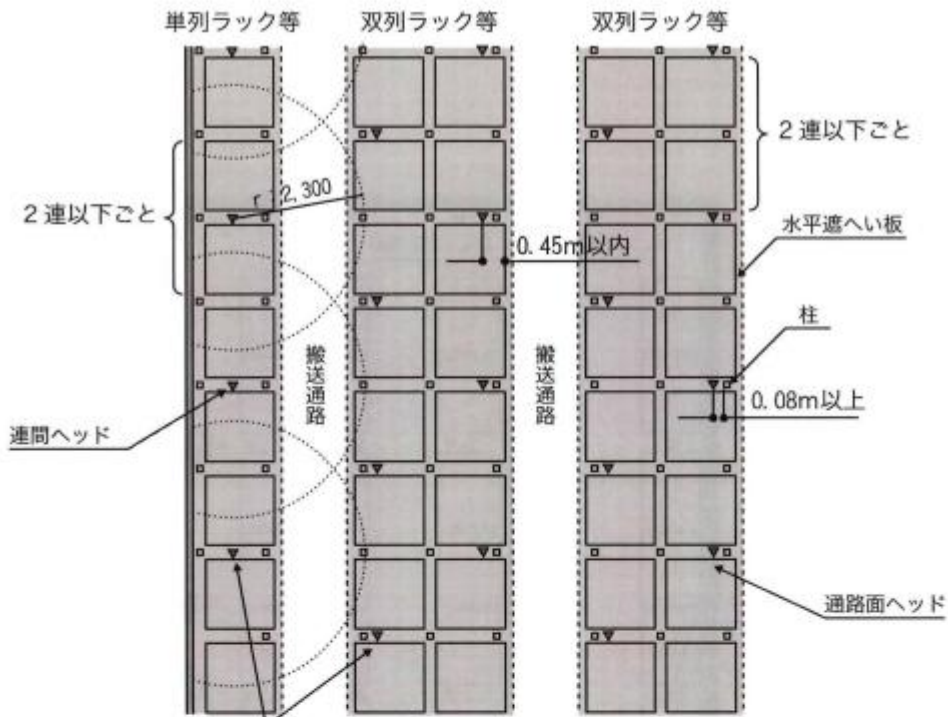
第4の4-8図

ウ 等級がIVのうち水平遮へい板が設けられているラック式倉庫(図4の4-9図参照)

(断面図)

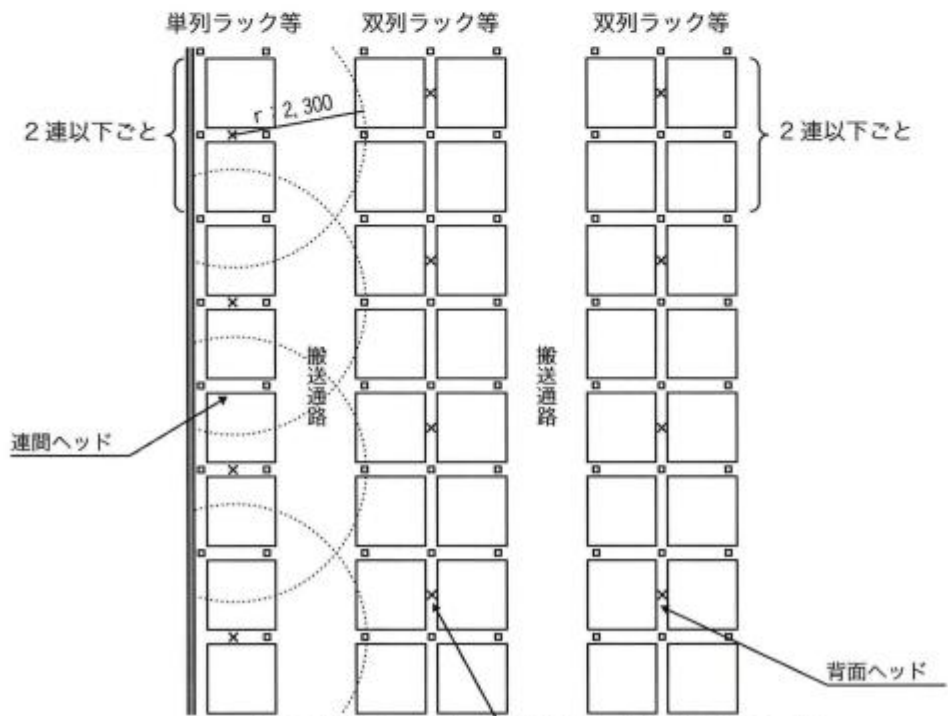


(平面図 レベル2、4配置)



同一水平面において相對しないように設ける

(平面図 レベル1、3配置)

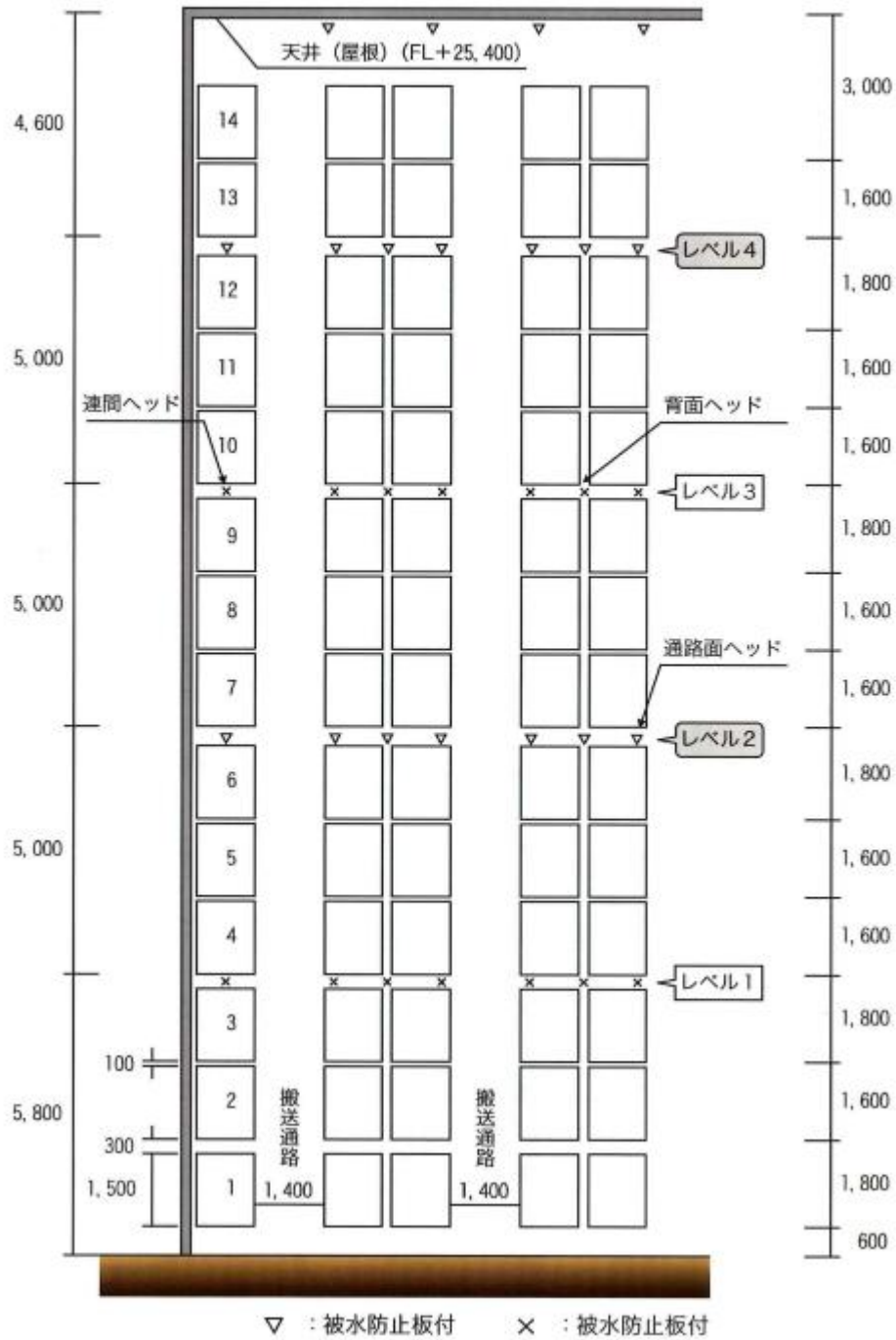


上方の通路面ヘッドのうち直近のものが設けられている
連間スペース以外の背面スペースに設ける

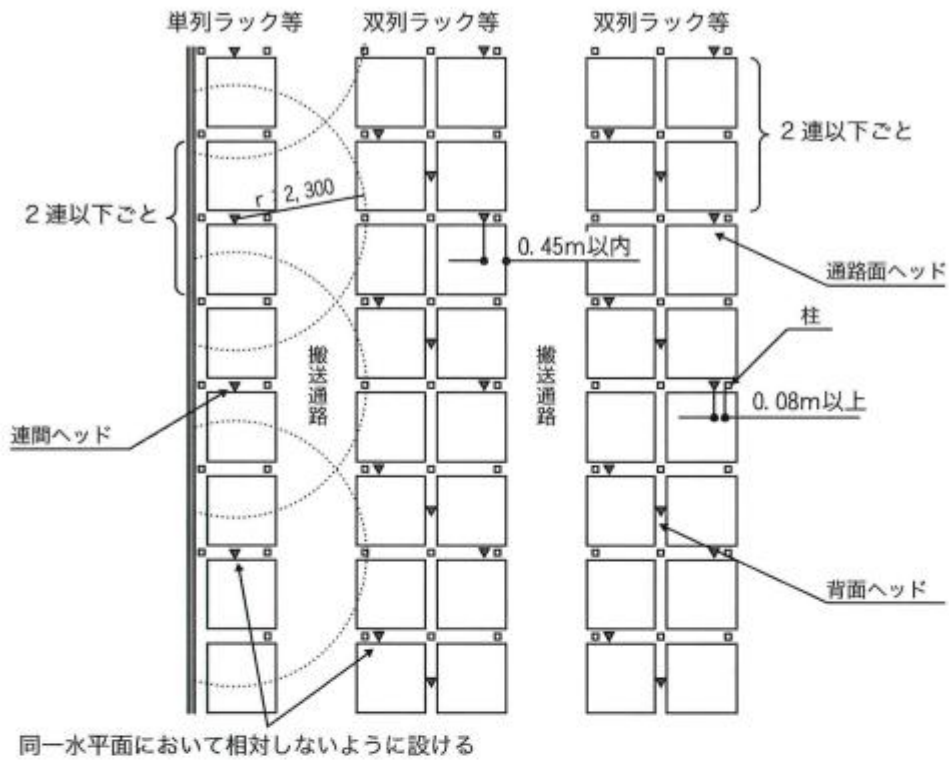
第4の4-9図

エ 等級がIVのうち水平遮へい板が設けられていないラック式倉庫(第4の4-10 図参照)

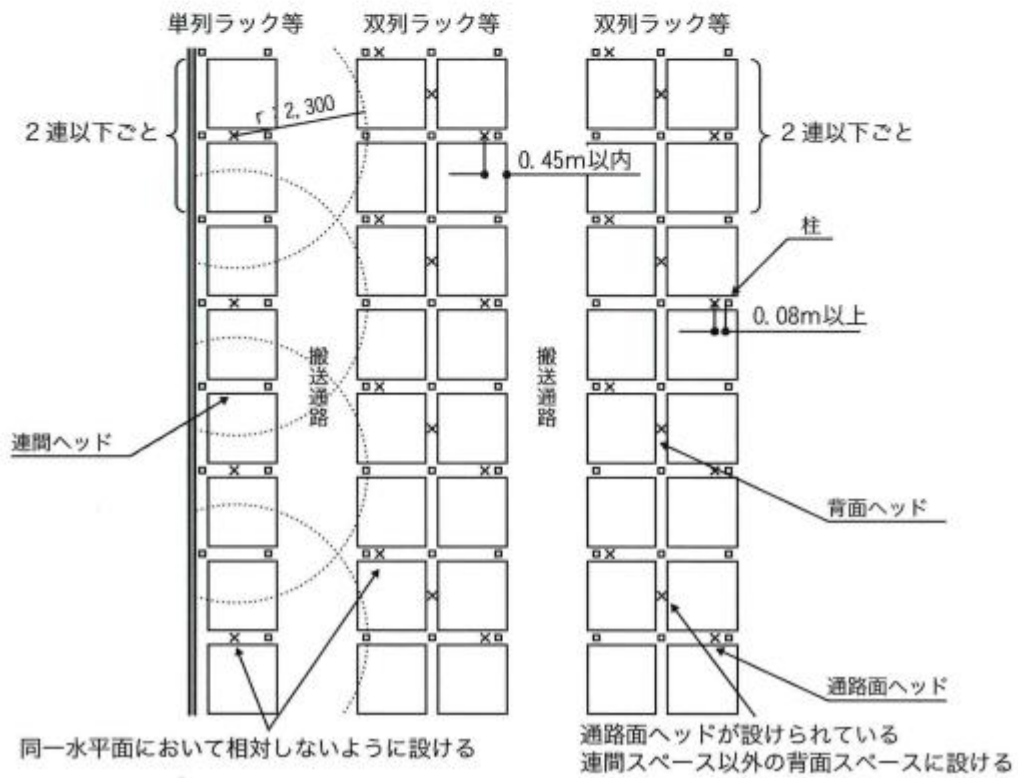
(断面図)



(平面図 レベル2、4配置)



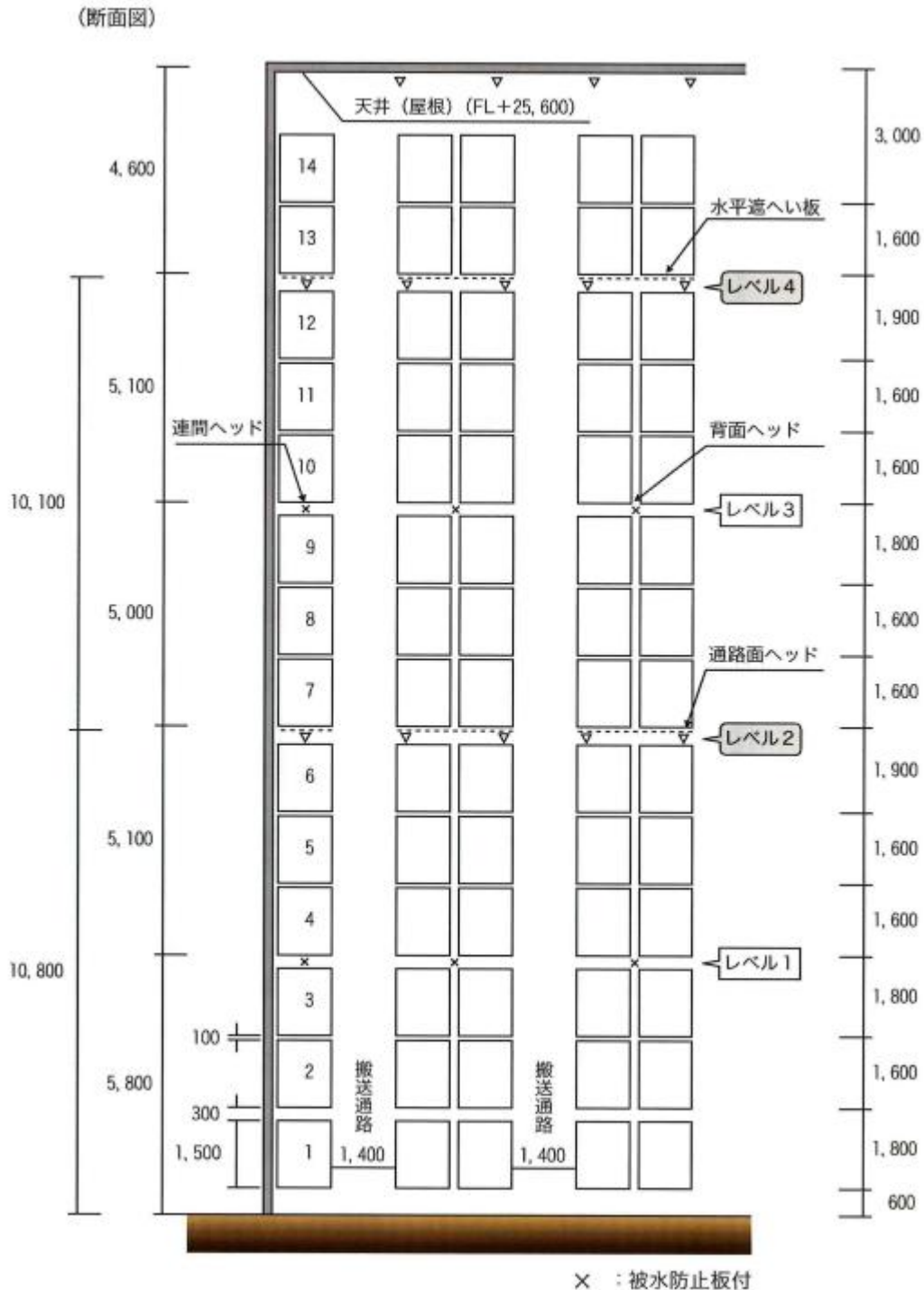
(平面図 レベル1、3配置)



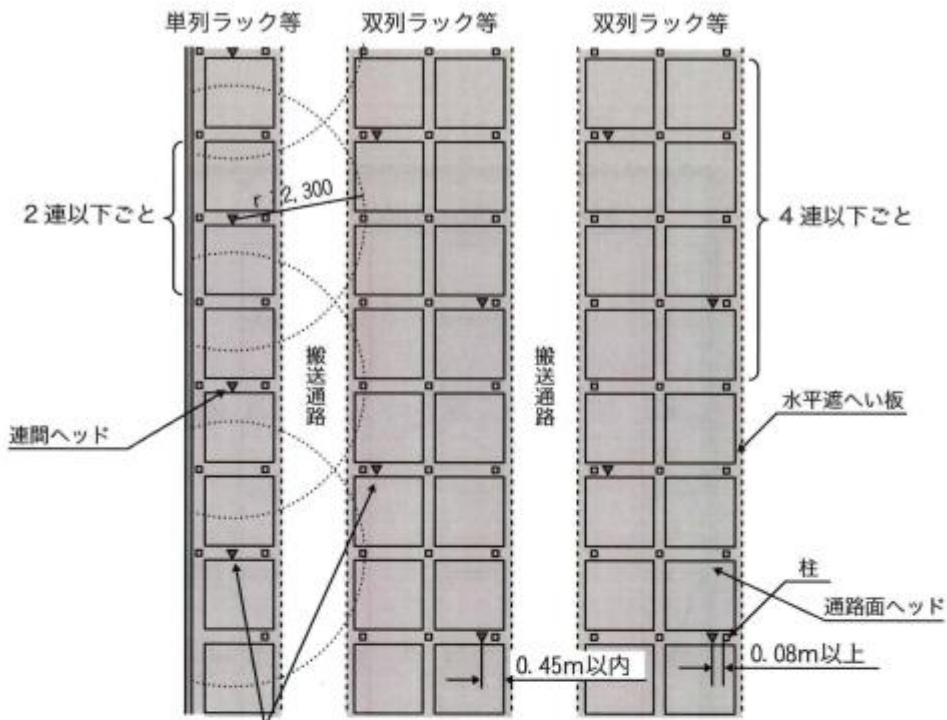
第4の4-10 図

(6) 等級IVのラック式倉庫のうち、収納物等がすべて難燃材料であり、かつ、出火危険が著しく低いと認められるものにあつては、政令第32条の規定を適用し、ラック式倉庫に関する基準第3に定める通路面ヘッドの設置間隔について、同一の搬送通路に面する側につき4連以下ごととして差し支えないこと。

ア 等級がIVのうち、延焼拡大危険性が著しく低いもので、水平遮へい板が設けられているラック式倉庫(第4の4-11図参照)

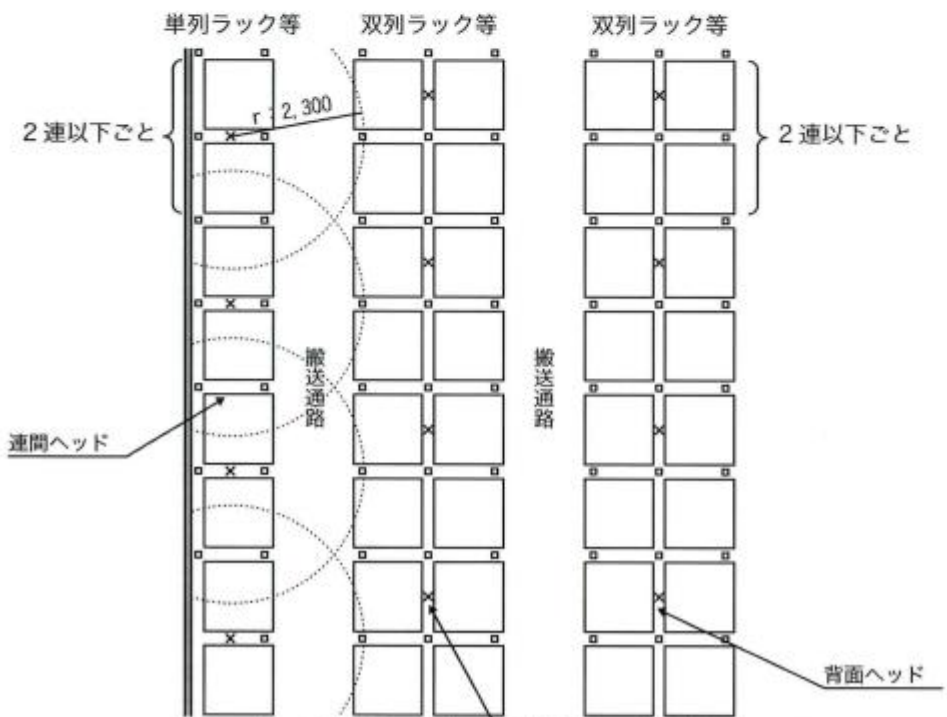


(平面図 レベル2, 4配置)



同一水平面において相対しないように設ける

(平面図 レベル1, 3配置)

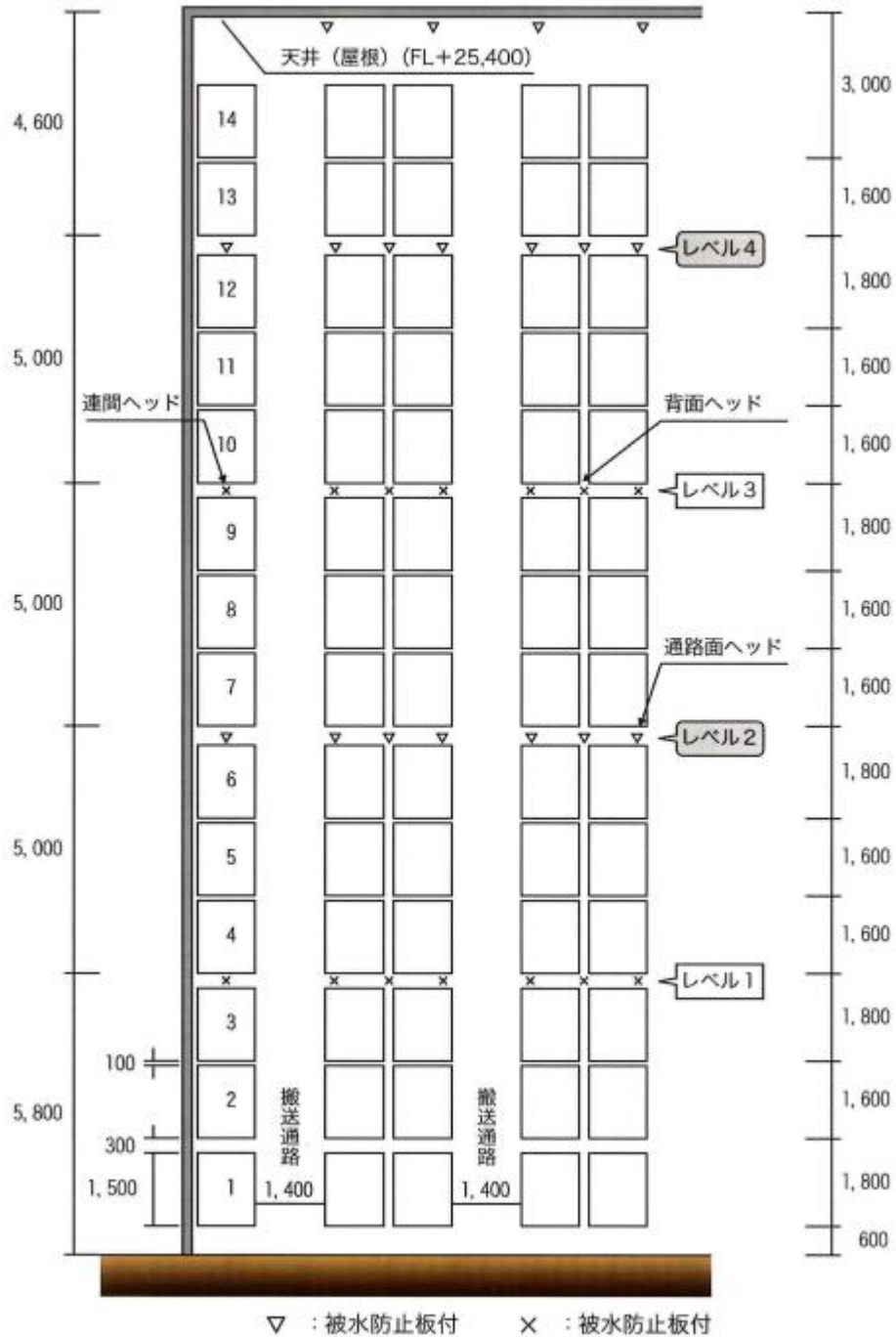


上方の通路面ヘッドのうち直近のものが設けられている
連間スペース以外の背面スペースに設ける

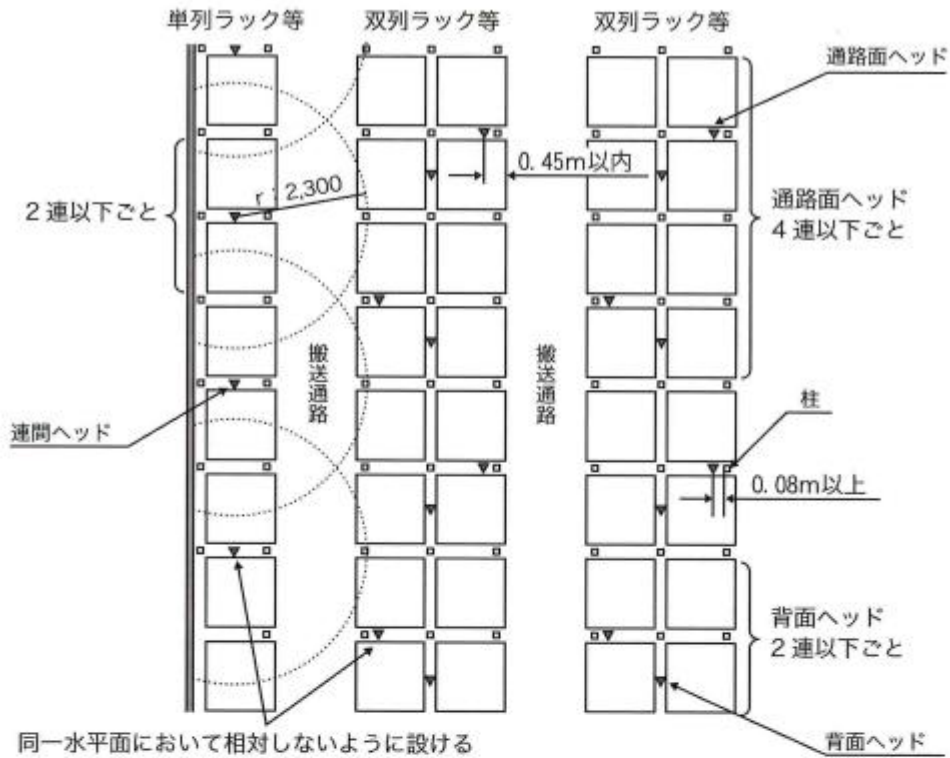
第4の4-11 図

イ 等級がIVのうち、延焼拡大危険性が著しく低いもので、水平遮へい板が設けられていない
ラック式倉庫(第4の4-12 図参照)

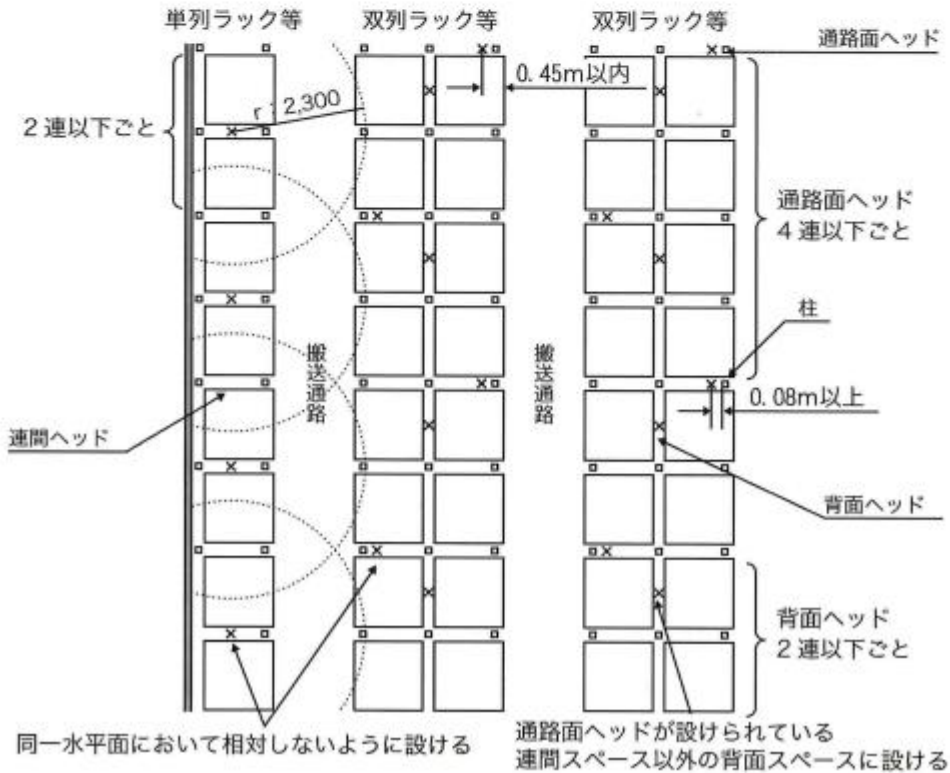
(断面図)



(平面図 レベル2、4配置)



(平面図 レベル1、3配置)

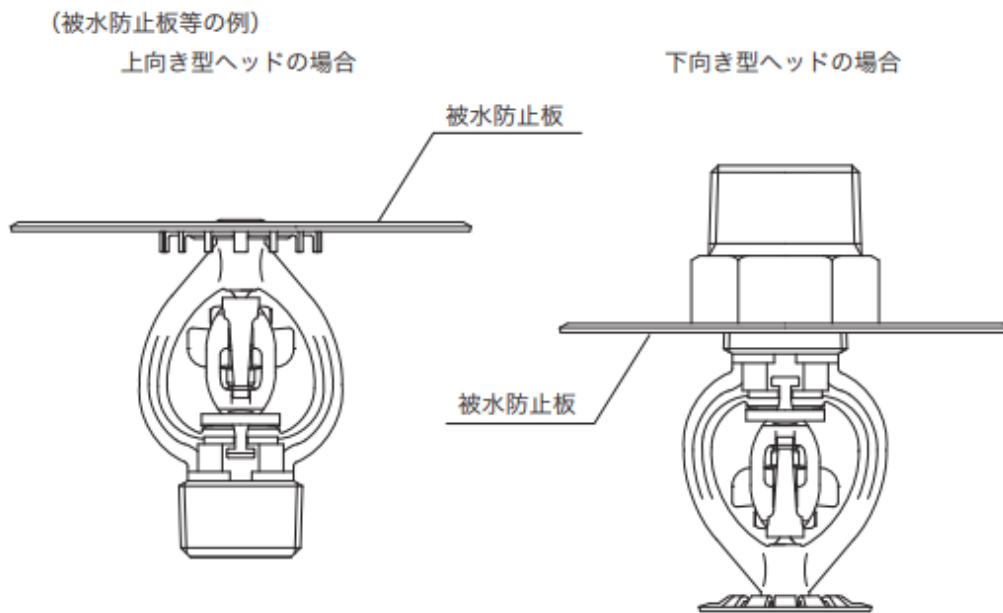


第4の4-12 図

10 ラック等に設けるヘッドの被水防止措置(第4の4-13 図参照)

省令第 13 条の5第5項第3号に規定するラック等を設けた部分に設けるヘッドの被水防止措置(他のヘッドから散水された水がかかるのを防止するための措置をいう。)は、次によること。

- (1) 水平遮へい板は、その直下に設けられるヘッドに係る被水防止措置にも該当するものであること。
- (2) ラック等の部分に設けるヘッドのうち水平遮へい板直下の段以外の段に設けられるものにあつては、その上部に被水を防止するための板等を設けること。



第4の4-13 図

11 水平遮へい板

水平遮へい板は、省令第 13 条の5第5項第4号の規定によるほか、次によること。

- (1) 水平遮へい板の材質は、鋼板、ブリキ板、トタン板、PC 板、ALC 板等とすること。●
なお、難燃材料を用いる場合にあつては、燃焼時に容易に熔融、落下等しないものとする。
- (2) 消火配管の設置、ラック等の免振化、ラダー、電気計装設備、ケーブル設備の設置等により水平遮へい板を設けることが技術的に困難となることにより生ずる、背面スペース、連間スペース等の部分のすき間については、延焼防止上支障とはならないものとして取り扱って差し支えないものであること。
- (3) 水平遮へい板は、火災の上方に対する拡大を防止するとともに、その直下のヘッドの早期作動にも効果を有するものであること。従つて、等級Ⅲ及び等級Ⅳのラック式倉庫における水平遮へい板の設置については防火対象物の関係者(所有者、管理者又は占有者をいう。)の自主的な選択によるべきものであるが、設置する方法を選択した方がより効果的に被害の軽減に資することが期待できるものであること。

12 同時開放個数について

乾式の流水検知装置を用いるスプリンクラー設備の同時開放個数は、省令第 13 条の6第1項第1号の規定により、同号の表の下欄に定める個数に 1.5 を乗じて得た個数とされているが、次の要件を満たす場合にあっては、政令第 32 条の規定を適用し、ラック式倉庫のうち等級がⅠ、Ⅱ及びⅢのものにあっては 30、等級がⅣのものにあっては 20 とすることができる。

ア ラック等の部分及び天井部分に設けるヘッドの感度種別は、1種のものであること。

イ 水平遮へい板が、省令第 13 条の5第5項第4号の規定により設けられていること。

13 制御弁

制御弁は、省令第 14 条第1項第3号の規定によるほか、第4スプリンクラー設備9((3)を除く。)を準用すること。

14 自動警報装置

自動警報装置は、省令第 14 条第1項第4号の規定によるほか、次によること。

(1) 発信部に流水検知装置を用いる場合は、第4スプリンクラー設備 10(1)ア、イ及びウの例により設けること。

(2) 省令第 14 条第1項第4号ロに規定する一の配管の系統に設けるヘッドの個数は、概ね 1,000 個以内とすること。▲

(3) ユニット式ラックを用いたラック式倉庫等にあっては、ラック等の部分に設けるヘッドに係る配管と天井部分に設けるヘッドに係る配管は、それぞれ別系統とし、別の警戒区域とすること。▲

(4) 音響警報装置

省令第 14 条第1項第4号ただし書きの規定は、第4スプリンクラー設備 10(6)を準用すること。

15 起動装置

起動装置は、省令第 14 条第1項第8号の規定によるほか、第4スプリンクラー設備 11 を準用すること。

16 末端試験弁

末端試験弁は、省令第 14 条第1項第5号の2の規定によるほか、第4スプリンクラー設備 12 を準用すること。

17 送水口

送水口は、政令第 12 条第2項第7号及び省令第 14 条第1項第6号の規定によるほか、次によること。

(1) 第4スプリンクラー設備 13((2)エを除く。)を準用すること。

(2) 省令第 13 条の6第1項第1号のヘッドの個数が 30 を超えることとなるラック式倉庫にあっては、双口形の送水口を2以上設けること。

18 補助散水栓

補助散水栓を設ける場合には、省令第13条の6第4項の規定によるほか、第4スプリンクラー設備14を準用すること。

19 表示及び警報

表示灯及び警報は、第4スプリンクラー設備15を準用すること。(省令第14条第1項第12号の規定により総合操作盤が設けられている場合を除く。)

20 貯水槽等の耐震措置

省令第14条第1項第13号の規定による貯水槽等の耐震措置は、第2屋内消火栓設備9を準用すること。

21 非常電源及び配線等

非常電源及び配線等は、省令第14条第1項第6号の2及び第9号の規定によるほか、次によること。

(1) 非常電源等

非常電源、非常電源回路の配線等は、第23 非常電源によること。☞未策定

(2) 常用電源回路の配線

常用電源回路の配線は、第2屋内消火栓設備10(2)を準用すること。

(3) 非常電源回路、操作回路、表示灯回路及び警報装置回路の配線は、次によること。

ア 非常電源回路

耐火配線を使用すること。

イ 操作回路

耐熱配線を使用すること。

ウ 表示灯回路

省令第13条の6第4項第3号ロ及びハ(イ)に規定する灯火の回路の配線は、耐熱配線を使用すること。

エ 音響警報装置回路

省令第14条第1項第4号に規定する自動警報装置の回路の配線は、耐熱配線を使用すること。

22 総合操作盤

省令第14条第1項第12号に規定する総合操作盤は、第24 総合操作盤によること。☞未策定

23 乾式スプリンクラー設備

乾式スプリンクラー設備は、前3から21 までによるほか、第4スプリンクラー設備19を準用すること。

24 ラック等の構造が特殊なラック式倉庫の取り扱いについて

標準的に使用されているサイズのパレット(概ね1mから1.2m角程度)に1.5m程度の高さで積載された収納物等に対応するパレットラックを用いたもの以外のラック等を用いるラック式倉庫であって、省令及びラック式倉庫に関する基準の規定によりがたいものにあつては、次により取り扱うこと。

(1) サイズの異なるパレットラックを用いるラック式倉庫

収納物等の寸法の関係等から、標準的なパレットラックとサイズの異なるパレットラックを用いるラック式倉庫であつて、省令第13条の5及びラック式倉庫に関する基準の規定によりがたいものにあつては、次により弾力的な運用を図ることとして差し支えないこと。

ア ラック等の部分に設けるヘッドの設置間隔については、ラック式倉庫に関する基準により2連以下とされているが、政令第32条の規定を適用し、第4の4-2表に掲げる連の幅に応じ、それぞれ定める設置間隔として差し支えないこと。

第4の4-2表

連の幅(mm)	設置間隔等
600以下	8連以下
600を超え 900以下	6連以下
900を超え 1,200以下	4連以下
1,200を超える	2連以下

(注) 省令第13条の5第5項第1号イの規定により、一のヘッドまでの水平距離は2.5m以下とする必要がある。

イ 連の幅の寸法が1,200mmを超える場合であつて、前8の例によりヘッドを配置しても、ラック等を設けた部分の各部分から一のヘッドまでの水平距離が2.5m以下とならない場合にあつては、次によること。

(ア) 双列ラック等

前8の配列例に加え、ラック等を設けた部分の各部分から、一のヘッドまでの水平距離が2.5m以下となるように、通路面ヘッド及び背面ヘッド(水平遮へい板が設けられた等級Ⅱ、Ⅲ及びⅣのラック式倉庫について、水平遮へい板直下の段以外の段に設ける場合にあつては、連間スペースに設けるヘッド)で補完すること。

(イ) 単列ラック等

前8の配列例に加え、ラック等を設けた部分の各部分から、一のヘッドまでの水平距離が2.5m以下となるように、単列ラック等の背面となる部分にヘッドを設け補完すること。

ウ ヘッド及び水平遮へい板の設置高さについては、省令第13条の5第5項第1号及び第4号の規定により定められているが、収納物等の寸法の関係等から、これらの規定によりがたいものにあつては、政令第32条の規定を適用し、次により取り扱うこととして差し支えないこと。

(ア) 等級Ⅰのラック式倉庫について高さ4m以内ごとに水平遮へい板を設けることができない場合にあっては、2段以下かつ6m以内ごとに水平遮へい板を設け、当該水平遮へい板の直下に通路面ヘッド及び背面ヘッドを設けるとともに、水平遮へい板直下の段以外の段にも通路面ヘッド及び背面ヘッドを設置すること。

ただし、2段以下かつ5m以内ごとに水平遮へい板を設ける場合にあっては、当該水平遮へい板の直下に通路面ヘッド及び背面ヘッドを設置することで足りること。

(イ) 等級Ⅱ及びⅢのラック式倉庫について高さ8m以内ごとに水平遮へい板を設けることができない場合にあっては、概ね4段以下かつ高さ10m以内ごとに水平遮へい板を設けることができること。この場合において、ヘッドについても、高さ5m以内ごとに設けることができること。

(ウ) 等級Ⅳのラック式倉庫について高さ12m以内ごとに水平遮へい板を設けることができない場合にあっては、概ね6段以下かつ高さ15m以内ごとに水平遮へい板を設けることができること。この場合において、ヘッドについても、高さ7.5m以内ごとに設けることができること。

(2) パレットラック以外のラック等を用いたラック式倉庫

パレットラック以外のラック等を用いたラック式倉庫にあっても、原則として、省令及びラック式倉庫に関する基準の規定によりスプリンクラー設備を設置する必要があること。

ただし、ラック等の形状等により、これらの技術基準に従ってヘッドを設けることができない場合にあっては、政令第32条の規定を適用して差し支えないこと。

25 スプリンクラー設備の設置を省略することができる場合の要件

政令第12条第1項第5号の規定によりスプリンクラー設備の設置対象となるラック式倉庫のうち、次に掲げる要件に該当する等、火災による危険性が十分低減されていると認められるものにあつては、政令第32条の規定を適用し、スプリンクラー設備(水平遮へい板を含む。)の設置免除を認めて差し支えない。

(1) 防火安全対策を強化したラック式倉庫

政令第12条第1項第5号の規定に掲げるラック式倉庫のうち、次に示す防火安全対策が講じられているもの。

ア 出火防止対策

(ア) 内部からの出火防止

- a 出火しにくい設備・機器の選定がされていること。
- b 電気設備その他の出火のおそれのある設備・機器について、過熱防止、漏電防止等の安全対策が講じられていること。
- c 設備・機器の適切な設置(設置位置、施工管理等)が確保されていること。

(イ) 外部からの火源の持ち込み防止

- a ラック式倉庫内への収納物等の搬入を無人で行うもの(収納物等の搬入路となる部分又は搬入口において、有人により火災監視が行われるものは含まない。)にあっては、搬

入路となる部分又は搬入口に、搬入される収納物等の火災を有効に感知することができるような炎感知器等が設けられていること。この場合において、収納物等の形状等を考慮して、感知に死角が生じないものであること。

- b 火災を感知した場合には、当該収納物等の搬入を直ちに自動停止するとともに、当該部分及び常時人がいる部分に警報を発することができるように措置されていること。
- c 搬入路となる部分又は搬入口には、消火器等の初期消火手段が備えられていること。

(ウ) 管理上の対策

- a 倉庫内が火気使用禁止であること。
- b 倉庫内での火気使用について、当該事業所の防火管理部門で一括した管理体制(事前確認制度を設ける等)が整備されていること。また、倉庫の改修、増改築等の工事中における火気管理計画が策定されていること。
- c 倉庫内の設備・機器について、実施計画に基づき定期点検が適正に行われていること。
- d 定期的な巡回監視等、異常が起きた場合の早期発見体制が整備されていること。
- e 収納物等の出入庫管理が適正に行われていること。この場合において、倉庫内の収納物等について、出火危険性の観点から分別して収納する等、被害軽減に係る措置が講じられていること。

イ 延焼拡大防止対策

(ア) ラック式倉庫における延焼拡大防止

- a ラック等が設けられている部分と他の部分(荷捌き場、梱包作業場等)が耐火構造又は準耐火構造の床又は壁で防火区画されていること。また、当該区画に開口部を設ける場合には、建基令第112条第1項に定める特定防火設備のうちの防火戸とするとともに、有効に冷却することにより延焼防止できるスプリンクラー設備、ドレンチャー設備等が設けられていること。
- b ラック式倉庫の外壁の開口部(出入口等)に防火措置が講じられていること。
- c 配管、配線等の区画貫通部に防火措置が講じられていること。

(イ) 周囲への延焼拡大防止

ラック式倉庫の周囲への防火塀の設置、空地の確保等により、他の防火対象物等への延焼のおそれがないこと。

(ウ) 防災体制の充実

自衛防災資機材(可搬消防ポンプ、消防ポンプ自動車等)を備えた自衛消防隊が組織されていること。

(2) ラック等の部分が可動するラック式倉庫

ラック等の部分が可動するラック式倉庫のうち、前(1)の要件を満たし、かつ、次の要件を満たすもの。

ア 屋内消火栓設備又はドレンチャー設備が設けられていること。

イ ラック等のうち、火災が発生した箇所を容易に識別し、当該箇所を屋内消火栓設備による消火又はドレンチャー設備により延焼を防止することができる位置に移動することができるもので

あること。

ウ ラック等を可動するために用いる電気設備等については、耐火措置が講じられていること。

(3) 冷蔵の用に供されるラック式倉庫

冷蔵の用に供されるラック式倉庫(庫内の温度が氷点下であるものをいう。)のうち、次の要件を満たすもの。

ア 冷蔵室の部分における火気使用その他出火危険がないこと。

イ 冷蔵室の部分とその他の部分とが、準耐火構造の床又は壁で防火区画されていること。また、当該区画に開口部を設ける場合には、特定防火設備とするとともに、当該開口部には、有効に冷却することにより延焼防止できるスプリンクラー設備、ドレンチャー設備等が設けられていること。

ウ 冷蔵室の壁、床及び天井の断熱材及びこの押さえが、次のいずれかに該当するものであること。

(ア) 冷蔵室の壁体及び天井(天井のない場合にあつては、屋根)の断熱材料に不燃材料(岩綿、グラスウール等)を使用し、かつ、これらの押さえを不燃材料としたもの。

(イ) 冷蔵室に使用される断熱材料をコンクリート若しくはモルタル(塗厚さが2cm以上のものに限る。)又はこれと同等以上の防火性能を有するもので覆い、かつ、当該断熱材料に着火するおそれのない構造としたもの。

(ウ) 前(ア)又は(イ)と同等以上の防火性能を有するもの。

エ ラック等を設けた部分に、必要に応じ難燃材料の遮へい板が設けられていること。

オ 当該防火対象物の周囲への防火塀の設置、空地の確保等により他の防火対象物への延焼のおそれがないこと。

第4の4-3表

収納容器、梱包材等の具体例

区分	具体例	
高熱量溶解性物品	<p>燃焼熱量が 34kJ/g 以上であって、炎を接した場合に溶解する性状の物品であり、次のようなものがある。</p> <p>○酸素指数 26 未満の固体の合成樹脂の収納容器、梱包材、パレット等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納容器(プラスチック缶・瓶、プラスチックケース等) ・梱包材(プラスチックフィルム、合成樹脂のひも等) ・パレット(ポリエチレン製パレット、ポリプロピレン製パレット等) 	<p>○発泡させたもの 20 m³</p> <p>○その他のもの 3t</p>
その他のもの	<p>○収納容器(板紙容器、紙袋、布袋、金属缶、ガラス瓶、木製容器、陶器等)</p> <p>○梱包材(段ボール、包装紙・布、ひも、縄等)</p> <p>○パレット(木製パレット、金属製パレット等)</p>	